

公共下水道事業会計

令和6(2024)年度 函館市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6(2024)年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数		115,877 戸	
(2) 年 間 総 排 水 量		25,477,000 立方メートル	
(3) 一 日 平 均 排 水 量		69,800 立方メートル	
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下 水 管 渠	2,218 メートル
	ポンプ場事業	ポンプ場ほか 遠方監視制御設備	1 式
	処理場事業	汚水処理施設 電気計装設備	1 式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,037,497 千円
第1項 営 業 収 益	5,685,484 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,352,013 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,897,083 千円
第1項 営業費用	6,311,268 千円
第2項 営業外費用	577,814 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,622,541 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 92,130 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,358,968 千円及び繰越利益剰余金処分額 1,171,443 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,275,349 千円
第1項 企業債	1,629,800 千円
第2項 国庫補助金	426,200 千円
第3項 受益者負担金	2,391 千円
第4項 他会計負担金	1,195,497 千円
第5項 工事補償金	12,318 千円
第6項 長期貸付金返還金	9,143 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,897,890 千円
第1項 建設改良費	1,912,085 千円
第2項 企業債償還金	3,974,625 千円
第3項 長期貸付金	11,180 千円
(継続費)	

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	1 資本的支出
項	1 建設改良費
事業名	ポンプ場ほか遠方監視制御設備整備事業
総額	484,501千円
年度	令和6年度から令和7年度まで
年割額	令和6年度 168,522千円 令和7年度 315,979千円

款	1 資本的支出
項	1 建設改良費
事業名	汚水処理施設電気計装設備整備事業
総額	1,027,977千円
年度	令和6年度から令和8年度まで

年 割 額	令和6年度	370,746千円
	令和7年度	248,568千円
	令和8年度	408,663千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 管渠事業費、ポンプ場事業費、処理場事業費、特定環境事業費、流域下水道事業費、資本費平準化債および下水道事業債（特別措置分）

限度額 1,629,800千円

起債の方法 普通貸借

利率 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後利率）

償還の方法 40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の

金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、

議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 466,648千円

(2) 交際費 30千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち1,171,443千円は、次のとおり処分するものと定め

る。

(1) 資本金 1,171,443千円

令和6年2月22日提出

函館市長 大 泉 潤

予 算 説 明 書

令和6年度函館市公共下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			千円 8,037,497
	1 営業収益		5,685,484
		1 下水道使用料	4,434,975
		2 他会計負担金	1,177,659
		3 その他営業収益	72,850
	2 営業外収益		2,352,013
		1 受取利息及び配当金	100
		2 国庫補助金	16,500
		3 長期前受金戻入	2,324,943
		4 雑収益	10,470

事業会計予算実施計画
及び支出
入

備	考
下水道使用料	4,434,975 千円
一般会計負担金	1,177,659 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	72,849 千円
貸付金利息	100 千円
交付金	16,500 千円
長期前受金戻入	2,324,943 千円
雑収益	10,470 千円

支

款	項	目	予 定 額	
1	下水道事業費用		千円 6,897,083	
	1	営業費用	6,311,268	
		1	管 渠 費	305,196
		2	ポンプ場費	262,090
		3	処 理 場 費	850,831
		4	水 質 指 導 費	26,114
		5	普 及 促 進 費	42,281
		6	業 務 費	253,930
		7	総 係 費	282,302
		8	流 域 下 水 道 管 理 費	627,087
		9	減 価 償 却 費	3,644,174
		10	資 産 減 耗 費	17,263
	2	営業外費用	577,814	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	429,134
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	146,722
		3	雑 支 出	1,958
	3	特別損失	1	

出

備	考
	下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
	ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
	南部下水終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
	特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
	次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
	下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
	事業全般の関連業務に要する費用を計上
	函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
	有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
	有形固定資産の除却費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	納付税額を計上
	その他雑支出を計上

款	項	目	予 定 額
		1 過年度損益 修 正 損 益	千円 1
	4 予 備 費		8,000
		1 予 備 費	8,000

備	考

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			千円 3,275,349
	1 企 業 債		1,629,800
		1 企 業 債	1,629,800
	2 国 庫 補 助 金		426,200
		1 国 庫 補 助 金	426,200
	3 受 益 者 負 担 金		2,391
		1 受 益 者 負 担 金	2,391
	4 他 会 計 負 担 金		1,195,497
		1 他 会 計 負 担 金	1,195,497
	5 工 事 補 償 金		12,318
		1 工 事 補 償 金	12,318
	6 長 期 貸 付 金 返 還 金		9,143
		1 長 期 貸 付 金 返 還 金	9,143

及 び 支 出
入

備	考
管 渠 事 業 費 企 業 債	929,800 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 企 業 債	116,200 千円
処 理 場 事 業 費 企 業 債	287,300 千円
特 定 環 境 事 業 費 企 業 債	900 千円
流 域 下 水 道 事 業 費 企 業 債	85,600 千円
資 本 費 平 準 化 債	100,000 千円
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	110,000 千円
管 渠 事 業 費 交 付 金	152,600 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 交 付 金	80,000 千円
処 理 場 事 業 費 交 付 金	193,600 千円
受 益 者 負 担 金 分 担 金	2,351 千円 40 千円
一 般 会 計 負 担 金	1,195,497 千円
工 事 補 償 金	12,318 千円
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 返 還 金	8,583 千円
排 水 設 備 設 置 資 金 貸 付 金 返 還 金	560 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			千円 5,875,468
	1 建設改良費		1,889,663
		1 管渠事業費	1,119,866
		2 ポンプ場事業費	197,171
		3 処理場事業費	483,234
		4 特定環境事業費	1,000
		5 流域下水道事業費	88,392

出

備	考
下水管渠事業費 (雨水管渠) 北部第6排水区工事費 北部第7-1排水区工事費 港第1・2排水区工事費 湯川第1排水区工事費 戸倉第2排水区工事費 昭和第1排水区工事費 (污水管渠) 谷地頭地区工事費 戸倉地区工事費 桔梗地区工事費 (合流管渠) 大手I地区工事費 金堀地区工事費 五稜郭地区工事費	1,040,065 千円
公共樹新設事業費 公共樹新設工事費	79,801 千円
ポンプ場事業費 ポンプ場ほか遠方監視制御設備工事費 住吉ポンプ場雨水ポンプ設備工事費	197,171 千円
汚水処理施設事業費 電気計装設備工事費 処理棟屋上防水工事費	483,234 千円
公共樹新設事業費 公共樹新設工事費	1,000 千円
函館湾流域下水道事業費負担金	88,392 千円

款	項	目	予 定 額
		6 その他資産	千円 22,422
	2 企業債償還金		3,974,625
		1 企業債償還金	3,974,625
	3 長期貸付金		11,180
		1 長期貸付金	11,180

備	考
機械その他固定資産取得費	22,422 千円
企業債償還元金	3,974,626 千円
水洗便所改造等資金貸付金	10,580 千円
排水設備設置資金貸付金	600 千円

令和6年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,048,284
	減価償却費	3,644,174
	固定資産除却費	17,263
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,840
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,435
	賞与引当金の増減額(△は減少)	58
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 15
	長期前受金戻入額	△ 2,324,943
	受取利息及び配当金	△ 100
	支払利息	429,134
	過年度損益修正損	1
	小計	2,839,131
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 429,134
	過年度損益修正損	△ 1
	未払消費税等の増減額	130,323
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,540,419
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,823,693
	無形固定資産の取得による支出	△ 88,392
	長期貸付金の貸付による支出	△ 11,180
	短期貸付金の返還による収入	9,143
	国庫補助金等による収入	426,200
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,195,497
	その他収入	14,709
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,716
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,629,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,974,625
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344,825
	資金増加額(又は減少額)	△ 82,122
	資金期首残高	2,197,799
	資金期末残高	2,115,677

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(2) 55		220,175
前 年 度		(2) 56		223,463
比 較		() △ 1		△ 3,288

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当 手
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,016	7,140	3,420	4,242	4,736
	前 年 度	5,016	7,120	3,018	3,988	4,784
	比 較		20	402	254	△ 48

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		() 55		216,661
前 年 度		() 56		220,209
比 較		() △ 1		△ 3,548

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 当 手
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,016	7,140	3,420	4,050	4,736
	前 年 度	5,016	7,120	3,018	3,796	4,784
	比 較		20	402	254	△ 48

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(2)		3,514
前 年 度		(2)		3,254
比 較		()		260

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	小 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	192		718	602	1,512
	前 年 度	192		652		844
	比 較			66	602	668

明 細 書

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
168,353	388,528	73,955	462,483
164,513	387,976	72,570	460,546
3,840	552	1,385	1,937

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
7,868	47,847	39,462	119,731	48,622	168,353
8,513	47,568	38,520	118,527	45,986	164,513
△ 645	279	942	1,204	2,636	3,840

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
166,841	383,502	73,077	456,579
163,669	383,878	71,816	455,694
3,172	△ 376	1,261	885

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
7,868	47,129	38,860	118,219	48,622	166,841
8,513	46,916	38,520	117,683	45,986	163,669
△ 645	213	340	536	2,636	3,172

費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
1,512	5,026	878	5,904
844	4,098	754	4,852
668	928	124	1,052

退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	1,512
	844
	668

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△ 3,288	給与改定に伴う増加分	2,025 給料表改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	1,590
		その他の増減分	△ 6,903 職員の変動及びその他の減
手 当 等	4,184	給与改定に伴う増加分	2,791
		退職手当の増減分	2,980 職員の変動及びその他の増
		その他の増減分	△ 1,587 職員の変動及びその他の減

備 考																				
給与改定の状況 令和5年度給料表の平均改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																				
職員数の異動状況 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>〔 現 に 在 職 する職員数 〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>〔 本 年 度 〕</td> <td>54人</td> <td>1人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>〔 前 年 度 〕</td> <td>55人</td> <td>1人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>〔 増 減 〕</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> </tr> </table>		〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)	〔 本 年 度 〕	54人	1人	55人	〔 前 年 度 〕	55人	1人	56人	〔 増 減 〕	△1人	0人	△1人				
	〔 現 に 在 職 する職員数 〕	(その他)	(計)																	
〔 本 年 度 〕	54人	1人	55人																	
〔 前 年 度 〕	55人	1人	56人																	
〔 増 減 〕	△1人	0人	△1人																	
採用・退職の状況 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>採 用</td> <td colspan="2">退 職</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕</td> <td>〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>(見込) 4人</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>(見込) 0人</td> <td>(見込) 0人</td> <td>(見込) 2人</td> </tr> </table>		採 用	退 職			〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	令和4年度	0人	0人	2人	令和5年度	1人	0人	(見込) 4人	令和6年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 2人
	採 用	退 職																		
	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕	〔 会 計 年 度 〕 〔 任 用 職 員 〕 〔 以 外 の 職 員 〕																	
令和4年度	0人	0人	2人																	
令和5年度	1人	0人	(見込) 4人																	
令和6年度	(見込) 0人	(見込) 0人	(見込) 2人																	
期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)																				

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,023
	平均給与月額 (円)	358,998
	平均年齢 (歳)	48.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,699
	平均給与月額 (円)	352,684
	平均年齢 (歳)	47.6

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8 級	1	1.9
	7 級	1	1.9
	6 級	4	7.4
	5 級		
	4 級	22	40.6
	3 級	4	7.4
	2 級	11	20.4
	1 級	7	13.0
	再任用	()	()
	計	()	()
令和5年1月1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.1
	5 級		
	4 級	22	39.3
	3 級	5	8.9
	2 級	13	23.2
	1 級	7	12.5
	再任用	()	()
	計	()	()

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級
部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主 査	主 任	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4) 昇 給

本 年 度	区 分		人 数
	職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		55
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		40
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	26
		6 号 給 (人)	8
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B)/(A) (%)		72.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		56
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		40
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	9
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B)/(A) (%)		71.4	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無 有	
	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	無 有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	無 有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国庫補助金	自 己 資 金
1資本的支出	1建設改良費	ポンプ場ほか 遠方監視制御 設備整備事業	6	千円 168,522	千円 87,600	千円 80,000	千円 922
			7	315,979	164,300	150,000	1,679
			計	484,501	251,900	230,000	2,601
		汚水処理施設 電気計装設備 整備事業	6	370,746	175,100	193,600	2,046
			7	248,568	118,610	128,535	1,423
			8	408,663	193,030	213,400	2,233
			計	1,027,977	486,740	535,535	5,702

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進 捗 率
千円	千円	千円 168,522	千円 168,522	千円	% 34.8
				315,979	
		168,522	168,522	315,979	34.8
		370,746	370,746		36.1
				248,568	
				408,663	
		370,746	370,746	657,231	36.1

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 [南 部 下 水 終 末 処 理 場 大 手 浦 中 継 ポンプ場 住 吉 浦 中 継 ポンプ場 湯 川 中 継 ポンプ場 志 海 中 継 ポンプ場 港 中 継 ポンプ場 マンホール内ポンプ所]	千円 4,042,115	令和5年度	千円 787,600
下 水 管 渠 事 業 費	90,000	令和5年度	
南部下水終末処理場およびポンプ場等 包括的維持管理業務委託料 [南 部 下 水 終 末 処 理 場 大 手 浦 中 継 ポンプ場 住 吉 浦 中 継 ポンプ場 湯 川 中 継 ポンプ場 志 海 中 継 ポンプ場 港 中 継 ポンプ場 マンホール内ポンプ所]	331,236		

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額	左の財源内訳			
	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
令和6年度から 令和9年度まで	千円 3,254,515	令和6年度	千円 90,000	千円 3,254,515
令和6年度	90,000			
令和6年度から 令和9年度まで	331,236			331,236

令和6年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	184,170,519	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 96,331,316</u>	87,839,203
(2) 無 形 固 定 資 産		1,955,301
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>11,066</u>	
投資その他の資産合計		<u>20,993</u>
固定資産合計		89,815,497
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,115,677
(2) 未 収 金	446,464	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,626</u>	431,838
(3) 短 期 貸 付 金	7,208	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	7,125
(4) 前 払 金		158,260

(5) 他会計保管下水道使用料		<u>70,583</u>
流動資産合計		<u>2,783,483</u>
資産合計		<u>92,598,980</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		37,264,242
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>420,309</u>	
引 当 金 合 計		<u>420,309</u>
固定負債合計		37,684,551
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		3,744,416
(2) 未 払 金		903,515
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	23,059	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>4,842</u>	
引 当 金 合 計		27,901
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>5,694</u>
流動負債合計		4,681,526

5 繰延収益		
長期前受金	91,553,901	千円
収益化累計額	<u>△ 55,572,880</u>	
繰延収益合計	<u>35,981,021</u>	千円
負債合計	78,347,098	
資本の部		
6 資本金	9,944,720	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	1,289,405	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,017,757</u>	千円
利益剰余金合計	<u>3,017,757</u>	
剰余金合計	<u>4,307,162</u>	
資本合計	<u>14,251,882</u>	
負債資本合計	<u>92,598,980</u>	

令和5年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

		(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
		千円
1 営業収益	5,301,954	
2 営業費用	6,127,766	
3 予備費	<u>8,000</u>	
営業損失	833,812	千円
4 営業外収益	2,332,550	
5 営業外費用	<u>506,990</u>	<u>1,825,560</u>
経常利益	991,748	
6 特別損失	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
当年度純利益	991,747	
前年度繰越利益剰余金	3,356,420	
その他未処分利益剰余金 変動額	<u>△ 1,250,365</u>	
当年度未処分利益剰余金	<u>3,097,802</u>	

令和5年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	182,521,980	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,867,247</u>	89,654,733
(2) 無 形 固 定 資 産		2,055,050
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	9,927	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>8,349</u>	
投資その他の資産合計		<u>18,276</u>
固定資産合計		91,728,059
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,197,799
(2) 未 収 金	449,604	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,926</u>	434,678
(3) 短 期 貸 付 金	7,888	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 83</u>	7,805
(4) 前 払 金		158,260

(5) 他会計保管下水道使用料		<u>70,583</u>
流動資産合計		<u>2,869,125</u>
資産合計		<u>94,597,184</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		39,378,859
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>397,874</u>	
引 当 金 合 計		<u>397,874</u>
固定負債合計		39,776,733
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		3,974,624
(2) 未 払 金		865,361
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	22,972	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>4,859</u>	
引 当 金 合 計		27,831
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>5,694</u>
流動負債合計		4,873,510

5	繰延収益		
	長期前受金	89,991,280	千円
	収益化累計額	<u>△ 53,247,937</u>	
	繰延収益合計	<u>36,743,343</u>	千円
	負債合計	81,393,586	
	資本の部		
6	資本金	8,816,391	
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	1,289,405	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,097,802</u>	千円
	利益剰余金合計	<u>3,097,802</u>	
	剰余金合計	<u>4,387,207</u>	
	資本合計	<u>13,203,598</u>	
	負債資本合計	<u>94,597,184</u>	

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	19～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額103,115千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,081千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、19,046,453千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	5,232,922	42,759	5,275,681
営業費用	6,003,035	103,726	6,106,761
営業損益	△ 770,113	△ 60,967	△ 831,080
経常損益	1,058,891	△ 10,606	1,048,285
セグメント資産	93,336,621	2,262,359	95,598,980
セグメント負債	76,173,102	2,173,996	78,347,098
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,158,289	19,370	1,177,659
減価償却費	3,562,278	81,896	3,644,174
特別損失	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,837,869	△ 77,410	△ 1,915,279

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	5,503千円
1年超	3,700千円
合計	9,203千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,140千円を処理するため、貸倒引当金3,140千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として26,187千円を支給するため、退職給付引当金21,028千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として34,779千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金27,831千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入					
款	項	目	当年度 予 定 額	前年度 予 定 額	増 △ 減
1 下水道事業収益			千円 8,037,497	千円 8,019,611	千円 17,886
	1 営業収益		5,685,484	5,686,598	△ 1,114
		1 下水道使用料	4,434,975	4,425,531	9,444
		2 他会計負担金	1,177,659	1,188,217	△ 10,558
		3 その他 営業収益	72,850	72,850	
	2 営業外収益		2,352,013	2,333,013	19,000
		1 受取利息及び 配当金	100	100	
		2 国庫補助金	16,500	15,300	1,200
		3 長期前受金 戻入	2,324,943	2,310,900	14,043
		4 雑収益	10,470	6,713	3,757
収 入 合 計			8,037,497	8,019,611	17,886

支 出

款	項	目	当年度 予 定 額	前年度 予 定 額	増 △ 減
1 下水道事業費用			千円 6,897,083	千円 6,861,897	千円 35,186
	1 営業費用		6,311,268	6,244,473	66,795
		1 管渠費	305,196	305,656	△ 460
		2 ポンプ場費	262,090	237,606	24,484
		3 処理場費	850,831	775,561	75,270
		4 水質指導費	26,114	26,053	61
		5 普及促進費	42,281	48,181	△ 5,900
		6 業務費	253,930	256,357	△ 2,427
		7 総係費	282,302	272,423	9,879
		8 流域下水道 管理費	627,087	639,246	△ 12,159
		9 減価償却費	3,644,174	3,647,067	△ 2,893
		10 資産減耗費	17,263	36,323	△ 19,060
	2 営業外費用		577,814	609,423	△ 31,609
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	429,134	479,497	△ 50,363
		2 消費税及び 地方消費税	146,722	126,077	20,645
		3 雑支出	1,958	3,849	△ 1,891
	3 特別損失		1	1	

款	項	目	当年度額	前年度額	増△減
		1 過年度損益 修 正 損	千円 1	千円 1	千円
	4 予 備 費		8,000	8,000	
		1 予 備 費	8,000	8,000	
支 出 合 計			6,897,083	6,861,897	35,186
差 引 損 益			1,140,414	1,157,714	△ 17,300

(2) 収益的支出

科目	営業費								
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費	減価償却費
給料	千円 25,936	千円 7,182	千円 20,304	千円 10,698	千円 23,021	千円 17,285	千円 69,551	千円	千円
手当等	12,314	3,052	9,446	5,635	8,512	7,754	33,961		
賞与引当金繰入額	2,007	536	2,354	730	1,679	2,409	7,497		
法定福利費	8,076	2,255	6,340	3,573	6,887	5,370	22,297		
法定福利費引当金繰入額	418	114	496	154	353	508	1,580		
退職給付費							48,622		
旅費						2	3,124		
被服費	251	73	146	101	157	61	332		
備用品費	626	93	996	145	280	215	1,774		
燃料費	1,127	38	111	33	25		152		
光熱水費	326		198						
印刷製本費					124	3	181		
通信運搬費	151	91	258	44	172	116	751		
委託料	105,890	189,903	736,515	4,464			39,282		
手数料	52		42	1	32	20	558		
賃借料	2,321	196	759	317	201		4,227		

予算内訳表

用	資産減耗費	計	営業外費用				特別損失		予備費	合計	構成比
			支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計	過年度損益修正損	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		173,977								173,977	2.5
		80,674								80,674	1.2
		17,212								17,212	0.3
		54,798								54,798	0.8
		3,623								3,623	0.1
		48,622								48,622	0.7
		3,126								3,126	0.0
		1,121								1,121	0.0
		4,129								4,129	0.1
		1,486								1,486	0.0
		524								524	0.0
		308								308	0.0
		1,583								1,583	0.0
		1,076,054								1,076,054	15.6
		705								705	0.0
		8,021								8,021	0.1

科 目	営 業 費								
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費	減 価 償却費
修 繕 費	千円 133,688	千円 58,542	千円 72,649	千円 155	千円 362	千円	千円 175	千円	千円
動 力 費	60								
材 料 費	11,118								
補 償 金	500								
負 担 金	20		20		19	220,187	44,033	627,087	
保 険 料	182	15	32	46	16		870		
厚生福利費							460		
諸 謝 金					20				
報 償 費					108				
交 際 費							30		
食 糧 費							5		
広 告 料					313				
雑 費	133		165	18					
貸倒引当金 繰 入 額							2,840		
有形固定資産 減価償却費									3,464,069
無形固定資産 減価償却費									180,105
固 定 資 産 除 却 費									

用	営 業 外 費 用					特 別 損 失		予備費	合 計	構 成 比
	資 産 減 耗 費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑 支 出	計	過 年 度 損 益 修 正 損			
	千円	千円 265,571	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 265,571	% 3.9
		60							60	0.0
		11,118							11,118	0.2
		500							500	0.0
		891,366							891,366	12.9
		1,161							1,161	0.0
		460							460	0.0
		20							20	0.0
		108							108	0.0
		30							30	0.0
		5							5	0.0
		313							313	0.0
		316							316	0.0
		2,840							2,840	0.0
		3,464,069							3,464,069	50.2
		180,105							180,105	2.6
	17,263	17,263							17,263	0.3

科 目	営 業 費								
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費	減 価 償却費
企業債利息	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金 利息									
消費税及び 地方消費税									
その他雑支出									
過年度損益 修 正 損									
予 備 費									
計	305,196	262,090	850,831	26,114	42,281	253,930	282,302	627,087	3,644,174
構 成 比	% 4.4	% 3.8	% 12.3	% 0.4	% 0.6	% 3.7	% 4.1	% 9.1	% 52.8

用	営 業 外 費 用					特 別 損 失		予備費	合 計	構 成 比
	資 産 減 耗 費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑 支 出	計	過 年 度 損 益 修 正 損			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			428,134			428,134			428,134	6.2
			1,000			1,000			1,000	0.0
			146,722			146,722			146,722	2.1
				1,958		1,958			1,958	0.1
							1	1	1	0.0
								8,000	8,000	0.1
17,263	6,311,268	429,134	146,722	1,958	577,814	1	1	8,000	6,897,083	100
% 0.3	% 91.5	% 6.2	% 2.1	% 0.1	% 8.4	% 0.0	% 0.0	% 0.1	% 100	

(3) 職員給与費内訳一覧表

款	項	目	予算第9条による 職員給与費 千円
(収益的支出)			378,906
下水道事業費用			378,906
	営業費用		378,906
		管渠費	48,751
		ポンプ場費	13,139
		処理場費	38,940
		水質指導費	20,790
		普及促進費	40,452
		業務費	33,326
		総係費	183,508
(資本的支出)			87,742
資本的支出			87,742
	建設改良費		87,742
		管渠事業費	53,337
		ポンプ場事業費	9,971
		処理場事業費	24,434
合 計			466,648

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 下水道使用料	4,434,975千円
(1) 下水道使用料	
ア 基本料金	
(ア) 一般汚水分	
処理区域 基本水量	10,865,434 m ³
	1,507円 × 1,386,796件 = 2,089,901,572円
未処理区域 基本水量	5,834 m ³
	143円 × 892件 = 127,556円
小計 基本水量	10,871,268 m ³
	1,387,688件 2,090,029,128円
(イ) 公衆浴場分	
処理区域 基本水量	62,253 m ³
	3,520円 × 216件 = 760,320円
小計 基本水量	62,253 m ³
	216件 760,320円
計	10,933,521 m ³
	1,387,904件 2,090,789,448円
イ 超過料金	
(ア) 一般汚水分	
処理区域	150円70銭 × 4,599,370 m ³ = 693,125,058円
	162円80銭 × 1,440,150 m ³ = 234,456,419円
	172円70銭 × 1,429,627 m ³ = 246,896,582円
	192円50銭 × 2,954,189 m ³ = 568,681,382円
	211円20銭 × 2,772,742 m ³ = 585,603,109円
未処理区域	14円30銭 × 3,616 m ³ = 51,708円
	22円 × 12,986 m ³ = 285,691円
	29円70銭 × 55,834 m ³ = 1,658,269円
	39円60銭 × 90,348 m ³ = 3,577,780円

小計		13,358,862 m ³	2,334,335,998円	
(イ) 公衆浴場分				
処理区域	12円10銭×	814,057 m ³	=	9,850,089円
小計		814,057 m ³		9,850,089円
計		14,172,919 m ³		2,344,186,087円
合計		25,106,440 m ³		
		1,387,904 件	4,434,975,535円 ……	4,434,975千円